(凡例) 【風】 P.〇〇：風水害対策・雪害対策編等の該当ページを記載
【震】 P.〇〇：震災対策編の該当ページを記載

国の防災基本計画の修正（令和6年6月）等を踏まえ、主に以下の事項について修正する。

I 国の防災基本計画修正（令和6年6月）を踏まえた修正

防災基本計画が修正されたことから、次のとおり修正を行う。

① 最近の施策の進展等を踏まえた修正

○ 新たな総合防災情報システムの運用開始

- ・防災情報の総合防災情報システム（SOBO-WEB）への集約

【背景】

内閣府（防災）で、防災関係機関が横断的に共有すべき防災情報を共通のシステムに集約し共有することが可能な「防災デジタルプラットフォーム」の中核を担う「新総合防災情報システム（SOBO-WEB）」を構築し、令和6年4月から運用が開始された。

<修正> ※【風】 P.47、【震】 P.45

県（危機管理課）、市町村その他防災関係機関は、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報を、共通のシステム（群馬県総合防災情報システム及び内閣府総合防災情報システム（SOBO-WEB））に集約できるよう努めるものとする。

○ 水害対策の強化

- ・道路のアンダーパス冠水等を踏まえた対策の強化

【背景】

交通・物流分野の国土強靱化の推進方針において、渡河部の道路橋や河川に隣接する道路の流失により、被災地の孤立が長期化しないよう、橋梁や道路の洗掘防止等の対策、橋梁の架け替え等を推進し、また、近年の強雨傾向等を踏まえ、道路やアンダーパス部等における排水施設及び排水設備の補修等を推進するとされた。

<修正> ※【風】 P.31

県及び市町村は、避難路となる道路の整備等において、避難に要する時間の短縮、有効幅員の拡大、安全性の向上等に努めるものとする。

また、避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路について、災害時の交通の確保を図るため、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を行うとともに、無電柱化の促進を図るものとする。

さらに、アンダーパス部等の道路の冠水を防止するため、排水施設及び排水設備の補修等を推進する。また、河川に隣接する道路の流失により、被災地の孤立が長期化しないよう、洗掘防止等の対策を推進するものとする。

○ 避難所以外で避難生活を送る避難者等への支援

- ・自治体、保健師、福祉関係者等の中で連携した状況把握の実施
- ・在宅避難者、車中泊避難者に対する支援に係る拠点の設置や、被災者支援に係る情報の提供

【背景】

近年の災害では、避難所ではなく、在宅や車中泊で避難生活を送る避難者等が多く発生していることを受け、災害関連死を防止する観点から、避難所以外で避難生活を送る避難者等の状況把握、在宅支援者等の支援、車中避難者の支援についての具体的な取組が示された。

<新規> ※【風】P.72、【震】P.72

○避難所以外の避難者等の支援

ア 市町村は、医療関係者、福祉関係者、NPO等の様々な主体が地域の実情に応じて実施している状況把握の取組を円滑に行うことができるよう事前に実施主体間の調整を行うとともに、状況把握が必要な対象者や優先順位付け、個人情報の利用目的や共有範囲について、あらかじめ、検討するよう努めるものとする。

イ 市町村は、在宅避難者等が発生する場合や、避難所のみで避難者等を受け入れることが困難となる場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、在宅避難者等が利用しやすい場所に在宅避難者等の支援のための拠点を設置すること等、在宅避難者等の支援方策を検討するよう努めるものとする。

ウ 市町村は、やむを得ず車中泊により避難生活を送る避難者が発生する場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、車中泊避難を行うためのスペースを設置すること等、車中泊避難者の支援方策を検討するよう努めるものとする。その際、車中泊を行うに当たっての健康上の留意点等の広報や車中泊避難者の支援に必要な物資の備蓄に努めるものとする。

② 関連する法令の改正を踏まえた修正

○ 活動火山対策の強化<活動火山対策特別措置法の改正>

- ・火山調査研究推進本部との連携

【背景】

活動火山対策特別措置法が改正され、令和6年4月1日に文部科学省に「火山調査研究推進本部」が設置された。

<修正> ※【風】P.279

火山災害の想定に当たっては、古文書等の資料の分析、火山噴出物の調査、火山地形等の調査などの科学的知見に基づく調査を通じて、過去の災害履歴等をより正確に調査するものとする。なお、火山活動の現状や推移に関する総合的な評価を行う火山調査研究推進本部と連携するものとする。

- ・「火山防災の日」を活用した防災知識の普及

【背景】

令和6年4月1日施行の活動火山対策特別措置法の改正により、国民の間に広く活動火山対策についての関心と理解を深めるため、8月26日が「火山防災の日」に制定され、火山防災の日には、防災訓練等その趣旨にふさわしい行事が実施されるよう努めることが規定された。

<修正> ※【風】P.296

県及び関係市町村等は、自然災害によるリスク情報の基礎となる防災地理情報を整備するとともに、防災週間、火山防災の日、防災関連行事等を通じ、住民に対し、火山現象の影響及び範囲を図示した火山ハザードマップや、火山ハザードマップに、噴火警報等の解説、避難場所や避難経路、避難の方法、住民への情報伝達の方法等の防災上必要な情報を記載した火山防災マップ等を用いて火山災害の危険性を周知するものとする。

- ・登山届等を容易に提出できる仕組みへの配慮

【背景】

令和6年4月1日施行の活動火山対策特別措置法の改正により、オンラインによる登山届の導入等、地方公共団体が登山届等提出の容易化に配慮することが規定された。

<修正> ※【風】P.288

県及び関係市町村は、火山防災協議会において、火山付近への来訪者の状況、火山へのアクセス等を勘案し、災害時の登山者の早期把握、安否確認等に資する登山届の必要性について検討するものとする。登山届が必要と認められる場合には、ITを用いた登山届の仕組みを活用するなど、登山者等が情報の

提供を容易に行うことができるよう必要な配慮をするとともに、火山地域全体での一体的な運用を図るよう努めるものとする。

○ 災害支援ナースの充実・強化<医療法の改正>

【背景】

令和6年4月1日施行の医療法の改正を受け、DMAT・DPATと同様、災害支援ナースについても、「災害・感染症医療業務従事者」に位置付けられた。

<新規> ※【風】P.63、【震】P.60

○災害支援ナースとの連携体制の整備

県(医務課)は、災害時に迅速に看護職員を確保するため、医療機関等と災害支援ナースの応援派遣に係る協定の締結に努めるものとする。また、災害支援ナース養成研修修了者の把握及び派遣調整のため、県看護協会との連携を図るものとする。

<新規> ※【風】P.185、【震】P.169

○災害支援ナースの派遣

県(医務課)は、災害による被災者に対して適切な医療や看護等を提供するため、必要に応じて、医療機関、社会福祉施設及び避難所(福祉避難所を含む)等への災害支援ナースの派遣を要請する。

<新規> ※【風】P.247、【震】P.238

○災害支援ナース

県(医務課)は、避難所の高齢者、障害者等の生活機能の低下の防止等のため、必要に応じて、災害支援ナースの避難所への派遣を要請する。

○ 緊急通行車両確認標章等の事前交付<災害対策基本法施行令の改正>

【背景】

令和5年9月1日施行の災害対策基本法施行令の改正により、災害応急対策を実施することとされている指定行政機関等の車両については、災害発生時等の前においても災対法施行令に基づく確認を行うことができるとされた。

<修正> ※【風】P.68、【震】P.67

○緊急通行車両の事前確認

(1) 趣旨

知事(危機管理課)又は県公安委員会(警察本部、警察署)は、一般車両の通行を制限し、緊急通行車両の通行を優先することによって災害応急対策を迅速かつ的確に実施するため、災害対策基本法施行令第33条第2項の規定に基づき、緊急通行車両の確認及び緊急通行車両確認標章等の交付を災害発生時等よりも前に行えるものである。

(2) 緊急通行車両等の事前届出

災害対策基本法第 50 条第 2 項に規定する指定行政機関等（指定行政機関、指定地方行政機関、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関及びその他防災関係機関）は、災害応急対策の的確かつ円滑な実施を図るため、可能な限り緊急通行車両の確認及び緊急通行車両確認標章等の交付を事前に受けるよう努めるものとする。

(3) 事前交付の周知及び普及

県公安委員会（警察本部、警察署）及び県（危機管理課）は、輸送協定を締結した民間事業者等の車両は、あらかじめ緊急通行車両確認標章等の交付を受けられることについて、周知及び普及を図るものとする。

③ 令和 6 年能登半島地震を踏まえた修正

○ 被災地の情報収集及び進入方策

- ・ 車両や資機材の充実

【背景】

半島という地理的条件から被災地への進出経路が限られ、かつ、地震による道路の寸断、地盤の隆起や港湾の被災などにより、陸路や海路での人員等の速やかな進出が困難な状況となった。そのような中、小型・軽量化された消防車両や資機材を人員とともに自衛隊輸送機等で輸送することにより、被災地への進入が行われた。

<修正> ※【風】P. 89、【震】P. 90

○ 消防団の育成強化

県（消防保安課）及び市町村は、地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の充実強化に向けて、大規模災害等に備えた消防団の車両・資機材・拠点施設の充実、必要な資格の取得など実践的な教育訓練体制の充実、青年層・女性層の団員への参加促進等に取り組むものとし、地域住民と消防団員の交流等を通じ、消防団員がやりがいを持って活動できる環境づくりを進めるよう努めるものとする。

- ・ 無人航空機、衛星インターネット等の活用

【背景】

孤立集落への物資輸送にドローンが試験的に活用され、徒歩で往復約 1 時間かかる危険な道を移動するの必要がなくなるとともに、安全かつ短時間で物資を輸送した事例が見られた。

衛星インターネットの活用により、通信環境の改善が見られ、携帯電話サービス等が復旧するまでの代替手段として、政府や電気通信事業者により衛星イ

インターネット機器や無料 Wi-Fi の設置による通信環境の確保が進められ、多くの避難者が安否連絡や支援情報の取得に活用した。

<修正> ※【風】P. 49、【震】P. 47

3 代替通信手段の確保

県(危機管理課)、市町村その他防災関係機関は、災害による一般電話回線の途絶又は輻輳により通信が困難となった場合に備え、代替通信手段の確保に努めるものとする。また、通信が途絶している地域で、部隊や派遣職員等が活動する場合を想定し、衛星通信を活用したインターネット機器の整備、活用に努めるものとする。

<修正> ※【風】P. 71、【震】P. 71

市町村は、指定避難所において貯水槽、井戸、給水タンク、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、非常用電源、ガス設備、衛星携帯電話・衛星通信を活用したインターネット機器等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど要配慮者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに、避難者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図るものとする。

<新規> ※【風】P. 75、【震】P. 75

○孤立地域への輸送

県(危機管理課)及び市町村は、交通の途絶等により地域が孤立した場合でも食料・飲料水等の救援物資の緊急輸送が可能となるよう、無人航空機等の輸送手段の確保に努めるものとする。

・道路管理者と生活インフラ事業者との連携強化

【背景】

道路の緊急復旧において、被災地域の水道・電力・通信などの生活インフラ復旧に必要な重要箇所への進入路を確保するための調整などが行われた。

<新規> ※【風】P. 265、【震】P. 254

道路管理者及び上下水道、電力、通信等のインフラ事業者は、道路と生活インフラの連携した復旧が行えるよう、関係機関との連携体制の整備・強化を図るものとする。

○自治体支援

・応援職員等の宿泊場所として活用可能な施設やスペース等のリスト化

【背景】

宿泊施設等の地域資源が限定的な過疎地域、かつ、周辺都市からの遠隔地等での発災であったため、宿泊施設等の活動拠点の確保が難航した。特に奥能登地域において、国からの派遣職員や応援組織の職員、他自治体からの応援職員の宿泊施設を確保することが困難であった。

<修正> ※【風】P.53、【震】P.50

県（危機管理課）は、受援計画や応援計画を定めるとともに、受援・応援に関する庁内全体及び各業務担当部署における受援担当者の選定や連絡・要請方法の確認、会議室のレイアウトの工夫やテレビ会議の活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保への配慮や応援部隊の活動拠点の確保を図り、訓練を実施するなど、日頃から実効性の確保に留意し、災害時において国や他の地方公共団体等からの応援職員等を迅速・的確に受け入れて情報共有や各種調整等を行うための体制の整備に努める。その際、感染症対策のため、適切な空間の確保に配慮するものとする。また、応援職員等の宿泊場所の確保が困難となる場合も想定して、応援職員等に対して紹介できる、ホテル・旅館、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地など宿泊場所として活用可能な施設等のリスト化に努めるものとする。

<修正> ※【風】P.54、【震】P.51

市町村は、受援計画を定めるよう努め、また、受援に関する庁内全体及び各業務担当部署における受援担当者の選定や連絡・要請方法の確認、会議室のレイアウトの工夫やテレビ会議の活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保への配慮や応援部隊の活動拠点の確保を図り、訓練を実施するなど、日頃から実効性の確保に留意し、災害時において協力を得られる体制の整備に努める。その際、感染症対策のため、適切な空間の確保に配慮するものとする。また、応援職員等の宿泊場所の確保が困難となる場合も想定して、応援職員等に対して紹介できる、ホテル・旅館、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地など宿泊場所として活用可能な施設等のリスト化に努めるものとする。

<新規> ※【風】P.167、【震】P.154

受援機関は、応援職員等が宿泊場所を確保することが困難な場合に、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地などの確保に配慮するものとする。

○ 避難所運営

- ・パーティション、段ボールベッド等の避難所開設当初からの設置

【背景】

避難所の開設の際に、避難所のレイアウトが定められていない、パーティションや段ボールベッド等の簡易ベッドが設置されていない、避難所に土足で入るなど感染症対策が十分でない、といった事例が見られた。

<新規> ※【風】P.203、【震】P.191

指定避難所開設当初からパーティションや段ボールベッド等の簡易ベッドを設置するよう努める。

- ・避難所における生活水の確保

【背景】

上下水道が大きな被害を受け、長期にわたって断水が継続した。これに伴い、避難所等における避難生活が長期化するとともに、生活水の確保が課題となった。特に断水が長期化した場合の風呂、洗濯の想定準備が不十分で、入浴機会や洗濯機会の確保に課題があった。

<修正> ※【風】P. 71、【震】P. 71

市町村は、指定避難所において貯水槽、井戸、給水タンク、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、非常用電源、ガス設備、衛星携帯電話・衛星通信を活用したインターネット機器等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど要配慮者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに、避難者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図るものとする。

<新規> ※【風】P. 203、【震】P. 191

入浴、洗濯、トイレ等の生活に必要なとなる水の確保に努める。

- ・トイレカー等のより快適なトイレの設置への配慮

【背景】

トイレについては、プッシュ型で支援するとともに、被災者が安心して利用できるトイレ環境として、トイレカーやトイレトレーラー、トイレコンテナが被災地で有効に活用された。トイレトレーラーについては、平時から整備を進めている全国の自治体から派遣されたほか、トイレカーについては、高速道路会社からも派遣された。

<修正> ※【風】P. 221、【震】P. 209

市町村は、下水道、し尿処理施設等の被害状況を把握し、必要に応じ、水洗トイレの使用を制限するとともに、建設用資機材のレンタル業者等から仮設トイレやマンホールトイレを調達し、指定避難所又は住宅密集地等に設置するものとする。また、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等により快適なトイレの設置に配慮するよう努めるものとする。

- ・高齢化の進展を踏まえた福祉的な支援の充実・明確化

【背景】

高齢者の方などの要配慮者、子どもに配慮したスペースの設置が進められるとともに、DWAT などによる福祉的支援が行われた。

<修正> ※【風】P.203、【震】P.191

保健・衛生面等に注意を払い、必要に応じ指定避難所に救護所を設置し、又は救護班を派遣する。また、高齢者等の要配慮者に対して福祉的な支援の実施に努める。

<修正> ※【風】P.219、【震】P.207

市町村、県等は、指定避難所等で生活する被災者の健康状態の把握等のために必要な活動や福祉的な支援を行うとともに、地域の衛生状態に十分配慮する必要がある。また、大規模な災害により多数の行方不明者及び死者が生じた場合には、行方不明者の捜索及び遺体の処置を遅滞なく進める必要がある。

- ・保健医療福祉に係る支援者（JRAT、JDA-DAT等）の明確化

【背景】

生活不活発病の予防等のため、JRAT等により、リハビリテーション専門職の派遣が本格的に行われた。

<新規> ※【風】P.63、【震】P.60

○被災者支援チーム等との連携

県（医務課、健康長寿社会づくり推進課、介護高齢課）は、日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）、日本栄養士会災害支援チーム（JDA-DAT）等との連携等に努めるものとする。

○物資調達・輸送

- ・運送事業者等との連携による、物資輸送拠点の効率的な運営に必要な人員、資機材等の速やかな確保

【背景】

広域物資輸送拠点の運営が円滑になされるまでに時間を要し、運ばれてくる物資がパレット積みでないものがあり、人力による荷下ろしで混乱を生じたほか、レイアウト変更に多くの労力を要した。また、荷揚げ・荷下ろしについて、物流業者への業務委託が整うまでは、フォークリフトがない、操作できる人員がないなどの課題が見られた。このほか、レンタルパレットの行先の特定に多くの労力が割かれた。

<修正> ※【風】P.192、【震】P.177

県（危機管理課）及び市町村は、輸送拠点に災害応急対策に使用する物資、救援物資等を集積し、効率的な収集配送等の運営が行われるよう、職員を配置して管理に当たらせるとともに、速やかに、運送事業者等の民間事業者と連携して運営に必要な人員や資機材等を確保し、民間事業者のノウハウや能力等の活用を図るよう努めるものとする。

II その他の修正

最新の情勢を踏まえ、次のとおり修正を行う。

- 「土砂災害危険箇所」(土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所)の削除<国土交通省の通知に基づく修正>

【背景】

全国的に「土砂災害警戒区域等」の指定が概ね完了し、その名称が国民の間で定着してきたことを受け、令和6年度から「土砂災害危険箇所」を使用しないことになった。

<修正> ※【風】P.41

- ア 重要水防箇所
- イ 浸水想定区域
- ウ ~~土石流危険渓流~~
- エ ~~急傾斜地崩壊危険箇所~~
- オ ~~地すべり危険箇所~~
- ウ 土砂災害警戒区域
- エ 土砂災害特別警戒区域
- オ 雪崩危険箇所

- 災害警戒本部の設置基準の見直し<群馬県独自の修正>

【背景】

令和6年8月8日に発表された「南海トラフ地震臨時情報」の実対応を踏まえ、災害警戒本部の設置基準を見直すもの。

<修正> ※【震】P.146

危機管理監は、災害対策本部が設置されない場合で、次のいずれかに該当するときは、災害警戒本部を設置するものとする。

- (1) (略)
- (2) 気象庁が「南海トラフ地震臨時情報(調査中)」、「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)」又は「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」を公表したとき。
- (3) (略)

○ 消防庁防災業務計画の修正(令和6年6月)を踏まえた修正

消防庁防災業務計画が修正されたことから、次のとおり修正を行う

<p><新規> ※【風】P. 40、【震】P. 69</p> <p>市町村は、外国人に対して、防災・気象情報が確実に伝達できるよう、多言語化等の環境の整備に努めるものとする。また、住民登録時等を活用した防災情報の情報発信ツールの在留外国人への周知や、防災情報の伝達が困難な外国人に対する取組の推進など、災害発生時における外国人の避難支援等が適切に行われるよう努めるものとする。</p>
<p><修正> ※【風】P. 47、【震】P. 45</p> <p>県(危機管理課)、市町村その他防災関係機関は、多様な災害関連情報を迅速に収集できるよう、電話やFAXによる情報収集手段のほかに防災行政無線、ヘリコプターテレビシステム、インターネット、<u>消防庁映像共有システム</u>等による情報収集体制を整備するものとする。</p>
<p><新規> ※【風】P. 55、【震】P. 52</p> <p>○郵便局との連携体制の整備</p> <p>県及び市町村は、あまねく県内に拠点が存在し、かつ各世帯・各事業所まで配達するネットワークを有するなどの強みを持つ、郵便局との新たな協定の締結や協定に定める内容の充実について、郵便局と連携した取組の推進に努めるものとする。</p>
<p><修正> ※【風】P. 127、【震】P. 113</p> <p>庁内各課、事務所は、それぞれの担当分野に関する情報を収集するものとし、必要に応じ被災地に調査のための職員を派遣するほか、無人航空機、<u>高所監視カメラ</u>、<u>消防庁映像共有システム</u>を活用するなど多様な手段を講じて情報収集に当たるものとする。</p>
<p><新規> ※【風】P. 180、【震】P. 164</p> <p>○携帯電話等の位置情報の活用</p> <p>救助関係機関は、要救助者の生命又は身体に対する重要な危険が切迫し、要救助者を早期に発見するために位置情報取得が不可欠であると認められる場合、要救助者の生命及び身体の保護を目的に、電気通信事業者(携帯電話)に対して位置情報提供要請を積極的に行うものとする。</p>